

＜判例研究＞

山岳ガイドの業務に従事していた被告人が、有料登山ツアーを企画・主催し、5名の女性登山客を引率して、降雨の中、登山を開始し、その登山道上で天候悪化のため、登山客らを強風、みぞれ、吹雪等にさらさせ、追従・歩行ができない状態に陥らせ、そのうち4名を低体温症で死亡させるに至ったという遭難事故について、過失判断の前提としての予見の内容としては、遭難事故となる危険性のあるような天候の悪化の可能性で足り、それ以上に現に生じた著しい天候の悪化の可能性は予見の対象とならないとして、被告人に過失を認め、業務上過失致死の責任を認めた原判決を是認した事例

東京高等裁判所平成27年10月30日第5刑事部判決

(平成27年(う)第1017号、業務上過失致死被告事件)

(東高刑時報66巻96頁、判時2328号138頁、判タ1421号146頁)

大野 正博

【事実の概要】

被告人は、社団法人甲協会(当時)が認定する「上級登攀ガイド」の資格(日本国内において、四季を問わずすべての山域でガイドができる資格)を備え、山岳ガイドの業務に従事していた者であり、富山県黒部市内の祖母谷温泉から白馬岳、朝日岳、梅海新道を経て親不知に抜ける5泊6日の有料登山ツアーを企画・主催し、A(当時66歳)・B(当時61歳)・C(当時61歳)・D(当時53歳)・E(当時67歳)の5名の女性登山客を引率し、1名の山岳ガイド見習いを随行させ、登山1日目の

行程として、平成 18 年 10 月 7 日午前 5 時過ぎ頃、降雨の中、祖母谷温泉山小屋（標高約 740m）から長野県北安曇郡白馬村内の白馬岳山頂直下の白馬山荘（標高約 2,832m）を目指して、夏山の晴天時に想定される標準的なコースタイムが 9 時間 30 分とされる登山コースの登山を開始し、午前 10 時 15 分頃、不帰岳（標高約 2,053m）山頂直下の避難小屋を経由し、高度 2,000m から 2,500m になる清水尾根を経て、清水岳（標高約 2,603m）山頂直下まで進み、さらに旭岳（標高約 2,867m）山頂直下を経て、白馬山荘に向かったが、その登山道上で、天候悪化のため、A および B を上記山荘手前約 293m 地点の登山道上において、C および D を同山荘手前約 157m 地点の登山道上において、それぞれ、強風、みぞれ、吹雪等にさらされて追従・歩行ができない状態に陥らせ、同日午後 6 時 30 分頃までの間に低体温症で死亡させるに至った。

被告人は、本件の 2 年前の同じ時期に同じコースのツアーを引率していて、その際は、日本の南岸にあった低気圧が東方に逸れたために天候が回復したという経験を有しており、本件の際にも同様に天候が回復するものと予想していた。また、登山客らは、宿泊予定の白馬山荘のほんの目と鼻の先まで辿り着いていたものであることから、現に生じたような激しい猛吹雪でなければ、登山客らの死は免れたかもしれないと思いが被告人にはあったようである。なお、登山客らが陥った低体温症とは、体の深部体温（直腸温がそれに近い）が正常な生活活動の維持に必要な水準（35℃）を下回った場合に生じる諸症状で、初期には唇が紫色となり、手がかじかみ、体の震えが起こり、さらに深部体温が下がると、意識レベルの低下、運動機能の低下、さらに重度となれば精神錯乱や幻覚等を生じ、昏睡状態に陥って、遂には死亡するに至るとされているが、登山客らは、冬山登山の装備は携行しておらず、そのリュックサック内には、重ね着できる衣類は持っていたが、風雨を遮る物のない稜線上では、低体温症による影響もあって、衣類を取り出して着用することができず、死亡した登山客らの着衣は、吹雪に耐えられるようなも

のではなかった。

弁護人は、被告人に過失を認めるためには、単なる強風、吹雪等の天候の悪化が予見可能なだけでなく、本件避難現場において人命を奪うような風速 30m 以上の暴風雨を受けるほどの天気悪化が予見可能でなければならず、当該予見は不可能であったとして、被告人の過失を争った。

原判決（長野地裁松本支部平成 27 年 4 月 20 日 LEX/DB25506312）は、まず、予見可能性について、「特定の構成要件の結果及びその結果の発生に至る因果的経過を予見する必要があるものの、現実の因果的経過を逐一予想することまでの必要はなく、ある程度抽象化された因果的経過を予見することが可能であれば十分といえる」と判示したうえで、本件においては、「温帯低気圧が発達しながら……北上し、冬型の気圧配置になること、その気圧配置になれば、清水尾根の途中以降、天気が悪化し、被害者らが強風、みぞれ、吹雪等にさらされるおそれがあること、そのおそれが現実化すると、登山客等は体温を奪われ凍死（低体温症により死亡）する可能性があること、という程度のもので足りる」とし、「前日には、本州南岸の温帯低気圧が発達を続けながらゆっくりと北上するとの発表も出されていた上、10 月上旬の北アルプスは、降雪がある時期で、前記登山行程においても強風、みぞれ、吹雪等の気象状態の悪化が予想されたことに加え、前記清水尾根の途中からは樹林帯がなくなり、強風、みぞれ、吹雪等から逃れるための避難小屋のない中、稜線を前記白馬山荘まで進行するコースとなることや、前記清水尾根の途中までの本件登山中の気象状態及び前記登山客の装備等からすれば、有料登山ツアーである本件登山等を企画、主催し、前記登山客を引率する山岳ガイドとしては、このまま本件登山を続行すれば、前記登山客が強風、みぞれ、吹雪、低体温等にさらされるなどして追従、歩行が困難となり、凍死に至る危険を予想することができた」として、業務上過失致死罪の成立を認めた（禁錮 3 年、執行猶予 5 年）。

これに対し、被告人が控訴した。

【判旨】控訴棄却

1. 結果の予見可能性について

(1) 結果の予見可能性の内容について

「原判決が認定した結果の予見可能性の内容は、次のとおりである。すなわち、『前日には、本州南岸の温帯低気圧が発達を続けながらゆっくりと北上するとの発表も出されていた上、10月上旬の北アルプスは、降雪がある時期で、前記登山行程においても強風、みぞれ、吹雪等の気象状態の悪化が予想されたことに加え、前記清水尾根の途中からは樹林帯がなくなり、強風、みぞれ、吹雪等から逃れるための避難小屋のない中、稜線上を前記白馬山荘まで進行するコースとなることや、前記清水尾根の途中までの本件登山中の気象状態及び前記前記登山客の装備等からすれば、有料登山ツアーである本件登山等を企画、主催し、前記登山客を引率する山岳ガイドとしては、このまま本件登山を続行すれば、前記登山客が強風、みぞれ、吹雪、低体温等にさらされるなどして追従、歩行が困難となり、凍死に至る危険を予想することができた』。これに対し、所論によれば、原判決の認定のように気象状態の悪化の可能性とそれが現実化した場合に遭難事故となる危険を予見し得たとしても、現に生じたような著しい天候の悪化により移動を困難とするような厳しい暴風雨となることまで予見することができない限り、被告人に過失は認められない、ということになる。しかし、そのような所論には到底賛同することができない。

すなわち、本件遭難事故は、本件有料登山ツアーを企画、主催し、山岳ガイドとして登山客等を引率していた被告人が、本件登山を続行する中で天候の悪化に見舞われて発生したものであるから、登山客を引率して登山を続行した被告人の行為が遭難事故の原因となったものといえ

る。このような被告人に対して過失責任を問うためには、普通に注意していれば天候の悪化による遭難事故の発生を予見できたにもかかわらず、必要な注意を欠いてその予見をせずに登山を続行した、といえることが必要と考えられる。そして、遭難事故となる危険性のあるような天候の悪化が予見できれば、遭難事故を避けるために登山を中止することが期待できるのであるから、過失判断の前提としての予見の内容としては、『遭難事故となる危険性のあるような天候の悪化の可能性』で足り、それ以上に『現に生じたような著しい天候の悪化の可能性』は予見の対象とならないというべきである。これと概ね同旨の原判決の判断は正当であり、所論は理由がない」。

(2) 被告人の予見可能性について

「所論は、被告人が前日に富山駅等で見たテレビの天気予報の天気図によれば、本州南岸にあった温帯低気圧は東に抜けて天気は回復に向かうと予想され、一般人の知見において、現に生じたような強風等はもちろんのこと、遭難の危険を生ずるような天候の悪化を予想することはできなかった旨をいう。

このうち、現に生じたような強風等の予見可能性が、被告人の過失の有無を判断する前提とならないことは、既に判示したとおりである。

そこで、本件の際に、遭難事故となる危険性のあるような天候の悪化の可能性が予見できたかという点について検討する。

原判決の認定及び原審記録によれば、以下のとおり認められる。

すなわち、10月上旬の時期に、温帯低気圧が、三陸沖に北上すれば本州付近は冬型の気圧配置となって天候が悪化し、北アルプスの山岳地帯では吹雪等となる可能性があることは、被告人と同等の立場にある通常の山岳ガイドであれば当然に承知している事柄である。被告人もそのこと自体の認識に欠けていたわけではない。そして、本件遭難事故の前日には、本州南岸の温帯低気圧が発達を続けながらゆっくりと北上するとの気象予報も出されていた。また、本件登山コースは、不帰岳山頂直

下の避難小屋を過ぎ清水尾根を進むと、その途中から森林限界を超え、風雨をさえぎるもののない稜線上を進行する状態となるが、不帰岳山頂直下の避難小屋から白馬山荘に至るまで、夏山の晴天時に想定される標準的なコースタイムで4時間30分程度を要するとされる行程の途中には避難する場所はないというものである。このような本件登山コースの地形的特徴は、登山ツアーを引率する通常の間岳ガイドであれば当然に把握しているべき事情であり、被告人も、本件登山の2年前に同じコースを登った経験もあって、熟知していた。また、被害者らは、遭難当時、雨具は着用していたものの、その下には、強風や吹雪にさらされても耐えられるような防寒具は着用していなかった。そして、外気が10℃以下で皮膚表面が濡れ、風に当たるといふ条件が重なると低体温症になり、これらの条件が長時間続いた場合には死に至る危険があるところ、このような低体温症の原因や危険性などに関する基本的な知識は、通常の間岳ガイドであれば備えているべきものであり、被告人も、その基本的な認識にかけるところはなかった。

以上によれば、被告人と同等の立場にある山岳ガイドであれば、本州南岸の温帯低気圧が発達を続けながらゆっくりと北上することによって、本州付近が冬型の気圧配置になり、天候が悪化し、本件登山コース上で、登山客らが強風、みぞれ、吹雪等にさらされ、低体温症に陥って、追従、歩行が困難となり、遭難事故により死亡するに至る危険を予見することは可能であったと考えられる。

所論は、被告人が事件の前日に富山駅等で見た天気予報の天気図によれば、本州南岸にあった温帯低気圧は東に抜けて天気は回復に向かうと予想されたなどというが、被告人が富山駅等で見たという天気図などが、それに先立ち発表されていた気象庁や日本気象協会の予報と異なっていたと考えるべき理由はないから、原判決も認定しているように、その内容は、低気圧が更に発達を続けながらゆっくりと北上する、あるいは発達した低気圧が三陸沖に進むというものであったはずであり、これ

を知った被告人と同等の立場にある通常の山岳ガイドにおいて、天候が回復に向かうと予想するようなものであったとはいえない。被告人が、上記天気予報を見て天候の回復を予想したとすれば、それは、山岳ガイドとして山の天候について慎重に判断すべき立場にありながら、天候判断を誤ったことを示すものであり、2年前に同じ登山ルートを登った際にはたまたま低気圧が東に抜けたという体験にとらわれ、異なる天候変化の可能性を考慮に入れず、軽率にも、楽観的にすぎる判断をしたものと評さざるを得ない。

以上のとおり、結果の予見可能性を否定する所論は理由がない」。

2. 結果の回避義務について

「(1) 結果回避義務に関する所論は、要旨、次のとおりである。

本件登山の際、清水岳山頂直下に至るまでには登山の続行が困難な状況はなく、その後雨が雪に変化したときも生命、身体に危険が及ぶような状態ではなかった。

被害者らの装備については、現に着用していた服以外にも被告人の指示に基づき防寒用の服をリュック内に携帯しており、被告人は、不帰岳の避難小屋や清水岳山頂直下付近で休憩をとった時に着用を指示したり注意をしたりしており、その機会もあったのであるから、それなりの登山経験があった登山客において、被告人の指示、注意の有無にかかわらず、気温の低下や天候の変化をみながら、適宜、着衣を調整することも期待し得たものといえる。

(2) 以上の所論のうち前者については、本件における結果の可能性がすでに判示した内容で認められる以上、所論がいうような登山中における特別の状況の有無にかかわらず、原判決が判示するとおり、被告人には、遅くとも、被害者らの生命、身体に対する危険を生ずる結果を回避することが可能であったと認められる清水尾根の途中において、本件登山を中止して不帰岳山頂直下の避難小屋に引き返すなどの対応をとる義

務があったというべきである。

また、所論のうち後者については、確かに、原審記録によれば、被告人が供述するように、被害者らのうち少なくとも2名（中略）については、現に着用していた衣服以外にも、ダウンジャケットなどの防寒具をリュック内に携帯していたことが窺われ、これを否定すべき事情も見当たらない。したがって、これと異なる原判決の認定部分は是認することができない。

しかし、防寒用の服をリュック内に携帯していてもこれを着用しなければ防寒の用をなさないことはいうまでもなく、また、稜線上などで風にさらされながら着替えを行うことは困難であるから、不帰岳山頂直下の避難小屋までに被害者らが防寒具を着用することのなかった本件においては、原判決の上記事実誤認は、既に判示した結果の予見可能性に影響を及ぼさない。

そして、有料登山ツアーでは、登山者が自己の責任で行う通常の登山の場合と異なり、登山客は、登山中の安全の確保についてツアーの引率者に依存するところが大きいと考えられるから、所論のように登山客が自らの判断で着衣を調整することを期待することはできないのであって、山岳ガイドには、登山客の服装、装備について絶えずチェックし、暑さ、寒さの程度や天候の変化の見込みに応じて脱ぎ着を指示し、確認することが求められるというべきである。

所論という被害者らの装備の点は、被告人の結果回避義務にも影響を及ぼす事情ではない。

ところで、所論は、被告人において防寒用の服を着用するように注意や指示を行ったというが、実際には、被害者らは遭難当時いずれも上半身に防寒具を着用しておらず、少なくとも被害者のうち2名は、下半身に雨具のほかにはタイツないしスパッツを吐いただけでズボンなどを着用していなかった。

また、本件登山客のうち死亡を免れたEは、不帰岳の避難小屋を出

てから清水岳山頂直下までの間に被告人から着衣を足すように指示されたり、その確認をされたりしたことはなかったと供述して、その信用性に疑いを差し挟むべき事情はない。そうすると、被告人は、被害者らへの脱ぎ着の指示、確認等をしていなかったか、仮にしたとしてもその指示は不十分であったと考えざるを得ない。

以上の次第で、結果の回避義務を否定する所論も理由がない」。

3. 結論

「以上によれば、被告人は、本件登山において、天候状況を的確に予測し、登山コースの地形的特徴を考慮し、被害者らの装備の状況を把握するなどして被害者らの遭難事故による投資という結果の発生を予見し、清水尾根の途中で引き返すなどしてその結果の発生を回避する義務があったにもかかわらず、これに違反し、漫然被害者らを不十分な装備のまま引率して本件登山を続行した過失により被害者らの死亡という結果を招いたものであって、被告人に原判決の業務上過失致死罪が成立するとの原判決は正当であり、事実の誤認という論旨は理由がない」と判示した。

【研究】

1. はじめに

自然現象に起因する代表的な事故としては、主に水難事故と山岳事故が挙げられる。前者は、昭和 50 年をピークとして、その後は減少傾向にあり、平成 28 年における水難事故としては、水難発生件数が 1,505 件、水難者が 1,742 人、死者・行方不明者が 816 人となっており、ここ数年は横這い状況にあり、発生件数を都道府県別にみると、沖縄県が 85 件、千葉県が 72 件、北海道と神奈川県がともに 62 件となっている。⁽¹⁾ 後者は、発生件数・遭難者数が、統計の残る昭和 36 年以降では、

平成 27 年に次いで過去 2 番目に高い数値を示しており、平成 28 年における山岳事故としては、山岳発生件数が 2,495 件、遭難者が 2,929 人、死者・行方不明者が 319 人となっており、直近 10 年間は増減を繰り返しているが、ここ数年は 2,000 件以上で推移している。なお、発生件数を都道府県別にみると、長野県が 272 件、北海道が 206 件、東京都がともに 151 件となっている⁽²⁾。

また、これを行為別にみると、前者は、魚とり・釣り、水泳が、後者は、登山（ハイキング、スキー登山、山登り、岩登りを含む）、山菜・茸採りが多く、これらの行為は、いずれも、原則的には、法律上、自己責任で行なうものであると位置付けられよう。但し、これに指導者・引率者、あるいはガイド等が関与すれば、例外的にこれらの者に対し、民事責任のみならず、刑事責任が問われる場合もあり得る。学校等が実施する特別課外活動時に発生した事案としては、① いわゆる「芦別岳高校山岳部員遭難事件」判決（札幌地判昭和 30 年 7 月 4 日判時 55 号 3⁽⁴⁾頁）、② 岡山地津山支判昭和 34 年 10 月 13 日下刑集 1 卷 10 号 2147 頁、③ いわゆる「津市橋北中学校女生徒水死事件」判決（名古屋高判昭和 36 年 1 月 24 日判時 263 号 7⁽⁵⁾頁）、④ 秋田地判昭和 43 年 3 月 12 日事故裁例集 1 集 258 頁、⑤ 福岡高宮崎支判昭和 44 年 3 月 4 日学校事故・学生処分判例集 478 頁、⑥ いわゆる「朝日連峰高校生遭難事件」判決（山形地判昭和 49 年 4 月 24 日判時 755 号 39⁽⁶⁾頁）、⑦ いわゆる「津市『四ツ葉子ども会』事件」判決（名古屋高判昭和 59 年 2 月 28 日判時 1114 号 3⁽⁷⁾頁）、⑧ 横浜地判平成 27 年 3 月 31 日 2015WLJPCA03319002、⑨ 松山地判平成 28 年 5 月 30 日 2016WLJPCA05306007、⑩ 佐賀地判平成 29 年 5 月 29 日 2017WLJPCA05296002⁽¹⁰⁾が挙げられ、近年も、山岳事故として、平成 27 年 3 月 27 日に栃木県高校体育連盟主催「春山安全登山講習会」に参加していた栃木県立大田原高等学校の男子高校生 7 名と男性教諭 1 名の計 8 名が、悪天候を理由とし、茶臼岳登山を中止して、当初予定に無かったラッセル訓練中に雪崩に巻き込まれ死亡する事

故も発生している⁽¹¹⁾。また、有料ガイド・引率者等に基づき発生した事案としては、⑪ 最（１小）決平成４年１２月１７日刑集４６巻９号６８３頁⁽¹²⁾、⑫ いわゆる「ニセコアンヌプリ『春の滝』雪崩遭難事件」判決（札幌地小樽支判平成１２年３月２１日判時１７２７号１７２頁）⁽¹³⁾、⑬ いわゆる「羊蹄山ツアー遭難死事件」判決（札幌地判平成１６年３月１７日２００４ＷＬＪＰＣＡ０３１７９００８）⁽¹⁴⁾、⑭ 前橋地判平成１５年１０月２９日ＬＥＸ／ＤＢ２８０９５４２３、⑮ 鹿児島地名瀬支判平成１９年９月１３日２００７ＷＬＪＰＣＡ０９１３９０１５、⑯ 札幌地判平成２６年５月１５日２０１４ＷＬＪＰＣＡ０５１５９００３⁽¹⁵⁾等が存在する。

近年では、中高年層を中心とした登山ブームやＳＮＳの発展に伴う無計画なバックカントリーやクライミングの大衆化を背景として、山岳事故が増加傾向にあるといえる。本来的には、登山等は、上記のように自己責任において自由に行うことが原則ではあるが、国や自治体等は、事故防止・環境保護・文化財保護等を理由として、登山等を制限する例外もある⁽¹⁶⁾。その方法としては、自然公園法、自然環境保全法、文化財保護法等の法律による規制、あるいは山岳事故防止を目的として、技術・体力・装備に合った登山計画を予め計画する、あるいは万が一の遭難事故の際にも素早い捜索・救助活動を可能にするために、一定の山岳地域等に入る登山者を対象として、「登山届」の提出を義務化することを柱とした条例による規制⁽¹⁷⁾、さらには通達や行政指導等の方法が挙げられる。また、ツアーや講師等との契約に基づく場合や引率教員等、法令や職務に基づく場合など、一定の注意義務が生じる場合も自己責任の例外として考えられる⁽¹⁸⁾。

但し、これまで山岳事故等が発生した場合、刑事責任が問われるか否かについては、必ずしもその判断基準は明確ではなかった。その理由としては、「事故の原因について事実認定を異にし、その結果、注意義務違反の認定に相違」が生じること、そして、「民事責任では、損害の公平な分担の観点より過失責任が比較的広く認められるのに反して、行為者に対する非難として刑罰を科することの妥当性を主眼とする刑事事件

では、過失の肯定が慎重にならざるを得ない」といわれており、特に自然現象の急激な変化を伴った事例では、「具体的予見可能性の認定につき慎重な対応が」⁽¹⁹⁾なされてきたことが挙げられる。そのようななか、予見可能性を肯定した本判決が示されたことによる影響は大きいといえよう。⁽²⁰⁾

2. 過失犯の構造

周知のとおり、これまで、過失犯の構造については、旧過失論、新過失論、新・新過失論（危惧感説）論争が展開されてきた。この点につき、上寫教授は、下記のように整理される。旧過失論とは、「過失は故意と並ぶ責任の条件ないし形式であり、故意犯と過失犯との間に、（客観的）構成要件該当性、違法性については相違がない。過失犯は、結果を予見するよう意思を緊張させれば、結果の発生を予見することができたのに、注意を怠ったために結果の発生を予見することなく行為に出て、結果を発生させてしまうことに処罰の理由があり、結果の発生を予見するよう意思を緊張させるべき注意を欠いた内心の心理状態が、責任要素として、過失犯に本質的な要素となる。そこで、行為と、行為との間に因果関係がある結果の発生によって（客観的）構成要件該当性が肯定され、違法性阻却事由の不存在によって違法性が肯定される。そして、結果予見可能性によって結果予見義務違反が認められることを前提にして、過失が存在し、責任阻却事由の不存在によって責任が肯定され、過失犯が成立する。責任能力、期待可能性も、故意犯と過失犯に共通の責任要件である。このような考え方は、違法性の本質を結果である法益侵害に求める結果無価値論と結びつくものである」⁽²¹⁾。これに対し、新過失論は、「結果の発生によって構成要件該当性が肯定され、違法性阻却事由の不存在によって直ちに過失犯の違法性が肯定されるわけではなく、不法な行為、落ち度のある行為（社会生活上要求される基準から逸脱した行為）によって結果が発生した場合にのみ、違法性が肯定され

る。結果予見可能性はあっても、結果回避義務（違反）がなく、違法性はないとして過失犯の成立が否定される場合があり得る。このような行為態様の不当性は、過失犯に固有の違法要素であって、この意味において過失犯は、違法性の段階においてすでに故意犯と区別されることになる」とし、「このような考え方は、違法性の本質を基準行為からの逸脱に求める行為無価値論を理論的基礎として主張された」とする。⁽²²⁾

つまり、過失犯の構造についての論争は、行為論（因果的行為論 vs. 目的的行為論）、あるいは違法本質論（結果無価値論 vs. 行為無価値論）の反映として、なされてきたものであるといえよう。但し、両見解は、過失を責任要素と解するか違法要素と解するかの違いは存在するものの、具体的予見可能性を要求する点においては、大きな差異は生じないことから、公害事件や被害事件のような「未知の危険」分野においては、企業等に対し、ほとんど過失責任を追及することが不可能となる危険性を否定できない。そのため、藤木博士より、新・新過失論（危惧感説）が主張されることになった。藤木博士は、「注意義務を課する前提は、行為者が現実に履行できる何らかの措置により、結果を回避することが可能と認められることである。まず、行為者のおかれた立場において、問題の結果を避けることが可能な手段、すなわちそれをする事によって結果が確実に回避できるか、あるいは結果発生の可能性を減少させることのできる手段は何か、を選び出し、その中で、すくなくともどの手段を選ぶべきかを考慮して、具体的な注意義務の内容が定められる。そのためには、まず、その結果の発生が一般人の標準からして、予見可能でなければならない（結果の予見可能性）。予見可能というためには、結果発生にいたる具体的因果過程の予見までは必要でなく、一般人ならばすくなくともその種の結果の発生がありうるとして、具体的に危惧感をいだく程度のものがあれば足りる」と解したのである。当該見解は、いわゆる「森永ドライミルク中毒事件差戻審」判決⁽²⁴⁾によって、明示的に採用されたものの、過失の範囲を無限定にする可能性を否定でき

ず、責任主義の観点から、現在では、これを否定する見解が強いといえよう。⁽²⁵⁾

なお、判例は、上記のいずれの立場を採用しているかは必ずしも明らかではないが、その判断枠組としては、「被告人に結果についての具体的予見可能性（結果予見義務）のあることを認定し、次にその結果を回避するためにとるべき行為（結果回避義務）を示すという形で、注意義務を判断していることが多い」⁽²⁶⁾ことに照らすならば、新過失論と整合的であると捉えるべきが妥当であろう。よって、過失とは、基本的に注意義務違反であって、当該注意義務は、結果予見義務と結果回避義務とからなるというべきである。⁽²⁷⁾

3. 予見可能性

(1) 予見可能性の内容

以上のように解するのであれば、行為者に結果に対する予見・回避の可能性が存在しなければ、刑事過失責任は問えないことになる。

予見可能性の対象につき、原判決は、「特定の構成要件的结果及びその結果の発生に至る因果的経過を予見する必要があるものの、現実の因果的経過を逐一予想することまでの必要はなく、ある程度抽象化された因果的経過を予見することが可能であれば十分といえる」とし、本判決も、「遭難事故となる危険性のあるような天候の悪化が予見できれば、遭難事故を避けるために登山を中止することが期待できるのであるから、過失判断の前提としての予見の内容としては、『遭難事故となる危険性のあるような天候の悪化の可能性』で足り、それ以上に『現に生じたような著しい天候の悪化の可能性』は予見の対象とならないというべきである」としている。そうであるならば、「結果発生に至る因果的経過の細部にわたって予見が可能である必要はないが、その基本的部分について予見が可能であれば、予見可能性があるとして、このように抽象化された事実について予見可能性の有無を判断して」いるのであり、

「このような判断の枠組みにおいては、何をもって『結果発生に至る因果の経過の基本的部分』に当たるとみるかが、予見可能性の存否を分けるので、極めて重要な問題⁽²⁸⁾」となってこよう。この点に関し、これまで下級審は、以下のような判断を示してきた。すなわち、いわゆる「北大電気メス事件」判決（札幌高判昭和51年3月18日高刑集29巻1号78⁽²⁹⁾頁）では、「誤接続をしたまま器機を作動させるならば、あるいは電気手術器の作用に変調を生じ、本件からケーブルを経て患者の身体に流入する電流の状態に異常を来し、その結果患者の身体に電流の作用による傷害を被らせるおそれがあることは、予見可能の範囲にあったと認められる」とし、いわゆる「ハイドロプレーニング現象事件」（大阪高判昭和51年5月25日刑月8巻4＝5号253⁽³⁰⁾頁）も、「ハイドロプレーニング現象という名称、あるいは同現象の正確な内容についての理解までは必要ではないけれども、……極度にすべり易い状態のあり得ることを認識し得たかどうかということである。しかもそれが専門家や特定の運転手が認識し、あるいは認識し得た状況にあったというのでは足りず、一般的に自動車運転者ことに高速バス運転者が、本件当時に、認識し、あるいは認識し得たものでなければならないことはいうまでもない」としている。また、いわゆる「カネミ油症事件」判決（福岡高判昭和57年1月25日刑月14巻1＝2号26頁）も、「因果の経過を構成する事実の全部あるいは因果の具体的機序の細部まで予見する必要はなく、因果関係の基本的部分についての予見があれば足りると解するのが相当である」としたうえで、「本件蛇管がカネクロールの加熱分解によって生成した塩酸の作用で腐食することがあり、この点の予見があれば、結果の予見可能性を肯定するに十分で、これを超えて腐食の経過、秩序あるいは種類、性質等に関して認識する必要はなく、その認識の欠如があったとしても予見可能性を肯定する妨げにはならないというべきである。……被告人は本件蛇管の材質に関して誤解をし、ステンレス鋼腐食の機序や種類、性質に関して詳細を知らなかったけれども、カネクロールの

加熱分解によって装置内に塩酸が生成する可能性があること及び SUS33 銅といえども塩酸によって腐食することは知っており……，本件蛇間腐食の予見可能性は十分肯定しうる」と判示し，いわゆる「熊本水俣病事件」判決（福岡高判昭和 57 年 9 月 6 日高刑集 35 卷 2 号 85 頁⁽³¹⁾）においても，「人が水俣工場の排水中に含有される有毒物質により汚染された魚介類を摂取することによって，水俣病に罹患し，死傷の結果を受けるおそれのあることの予見があれば，業務上過失致傷罪の注意義務構成の予見可能性として欠くところはなく，所論のようにその有毒物質が一定の脳症状を呈する特定の化学物質であることの予見までも要するものではない」としていることから，下級新判例の大勢は，結果発生に至る因果経過の基本的部分の捉え方としては，統一しているように思われる。そして，最高裁も，いわゆる「近鉄生駒トンネル火災事件」（最（2 小）決平成 12 年 12 月 20 日刑集 54 卷 9 号 1095 頁⁽³²⁾）において，「炭化導電路が形成されるという経過を具体的に予見することはできなかったとしても，右誘起電流が大地に流されずに本来流れるべきでない部分に長期間にわたり流れ続けることによって火災の発生に至る可能性があることを予見することはできたものというべきである。したがって，本件火災発生の予見可能性を認めた原判決は，相当である」としており，また，いわゆる「明石砂浜陥没事故」決定（最（2 小）決平成 21 年 12 月 7 日刑集 63 卷 11 号 2641 頁⁽³³⁾）においても，「本件事故現場を含む東側突堤沿いの砂浜において，防砂板の損壊による砂の吸い出しにより陥没が発生する可能性があることを予見することはできたものというべき」であり，「したがって，本件事故発生の予見可能性を認めた原判決は，相当である」との判断が示されている。

以上のように，判例は，予見可能性の対象としての因果経過は，「現実の因果経過」であるものの，因果経過の予見可能性は，あくまでも，「結果の予見可能性認定の道具概念として機能するものに過ぎないので，現実の因果経過の一部始終を詳細に予見できる必要はなく，『因果

関係の本質的な部分』が予見可能であればよい」ため、「『現実の因果経過』は『因果関係の本質的な部分』といえる限度で抽象化することが」許容されるのであり、当該「抽象化」は、「個別具体的結果を予見できる範囲」⁽³⁴⁾でのみ許されるものでなければならぬであろう。もちろん、いわゆる「北大電気メス事件」判決が述べるように、「結果発生の予見とは、内容の特定な意思一般的・抽象的な危惧感ないし不安感を抱く程度では足りず、特定の構成要件の結果及びその結果の発生に至る因果関係の基本的部分の予見を意味するものと解すべき」であり、「この予見可能性の有無は、当該行為者の置かれた具体的状況に、これと同様の地位・状況に置かれた通常人をあてはめてみて判断」しなければならない。もちろん、⁽³⁵⁾⑫ いわゆる「ニセコアンヌプリ『春の滝』雪崩遭難事件」判決に対して、「文言の表面的な意味からすると具体的予見可能性説に立っているようにみえるが、結果的には、危惧感があれば結果回避措置を採るべき」であるとする危惧感説と変わらないとの評価も存在するものの、⁽³⁶⁾大塚教授が述べられるように、「予見可能性の判断基準としての法則知識は、行為時に存在しており、具体的類型人にとって認識し得る『科学的な法則知識』で」なければならず、社会生活上の経験則のなかには、非科学的なものも混在しているものの、「漠然とした不安感等に基づく非科学的な経験則によって予見可能性を判断すべきではない」⁽³⁶⁾。

(2) 予見可能性の具体的認定方法

本件事案において、弁護人は、被害者が死亡に至った因果的経過において、被告人に過失を認めるためには、単なる強風、吹雪等の天候の悪化が予見可能だけでなく、本件避難現場において人命を奪うような風速 30m 以上の暴風雨を受けるほどの天気が悪化が予見可能でなければならず、当該予見は不可能であった旨の主張を行なっている。

これに対し、本判決は、被告人の予見可能性の判断に先立ち、「本件遭難事故は、本件有料登山ツアーを企画、主催し、山岳ガイドとして登

山客等を引率していた被告人が、本件登山を続行する中で天候の悪化に見舞われて発生したものである」として、被告人の行為が、遭難事故の原因となったことを示したうえで、「このような被告人に対して過失責任を問うためには、普通に注意していれば天候の悪化による遭難事故の発生を予見できたにもかかわらず、必要な注意を欠いてその予見をせずに登山を続行した、といえることが必要と考えられる。そして、遭難事故となる危険性のあるような天候の悪化が予見できれば、遭難事故を避けるために登山を中止することが期待できるのであるから、過失判断の前提としての予見の内容としては、『遭難事故となる危険性のあるような天候の悪化の可能性』で足り、それ以上に『現に生じたような著しい天候の悪化の可能性』は予見の対象とならないというべきである」としていることから、予見可能性の対象は、天候の悪化による遭難事故の発生であり、また、予見可能性の対象となる因果経過の基本的部分は、遭難事故となる危険性のあるような天候の悪化の可能性で足りると解していることがわかる。では、本件における天候の悪化は、遭難事故の発生を連想させるのに十分なものであったといえるであろうか。

上記のとおり、本件における遭難事故の原因は、有料登山ツアーのガイドである被告人の行為であったと認定している。つまり、本件事案は、自主登山ではなく、引率登山の山岳ガイドが過失責任を問われた事案であったことに注意しなければならない。⁽³⁷⁾ 原審においても、山岳ガイドは、「天候……や地形を把握し、行程の判断を行い、天候や行程の状態、顧客の体調の良否によって登山の継続、中止の判断をする任務、役割」を担っていると判示されており、まさに「ツアーに参加する者の生命を預かる立場」にあって、「最悪の事態だけは避けられるように、安全かつ慎重な方法を」選択しなければならないといえよう。⁽³⁸⁾

そのうえで、「10月上旬の時期に、温帯低気圧が、三陸沖に北上すれば本州付近は冬型の気圧配置となって天候が悪化し、北アルプスの山岳地帯では吹雪等となる可能性があることは、被告人と同等の立場にある

通常の山岳ガイドであれば当然に承知している事柄で」あって、「本件遭難事故の前日には、本州南岸の温帯低気圧が発達を続けながらゆっくりと北上するとの気象予報も出されていた」ことからすれば、被告人もそれ自体の認識が欠けていたとはいえまい。また、「本件登山コースは、不帰岳山頂直下の避難小屋を過ぎ清水尾根を進むと、その途中から森林限界を超え、風雨をさえぎるもののない稜線上を進行する状態」であること、「不帰岳山頂直下の避難小屋から白馬山荘に至るまで、夏山の晴天時に想定される標準的なコースタイムで4時間30分程度を要するとされる行程の途中には避難する場所はない」との「本件登山コースの地形的特徴は、登山ツアーを引率する通常の山岳ガイドであれば当然に把握しているべき事情であり、被告人も、本件登山の2年前に同じコースを登った経験もあって、熟知していた」と考えられ、さらに、「低体温症の原因や危険性などに関する基本的な知識は、通常の山岳ガイドであれば備えているべきものであり、被告人も、その基本的な認識にかけるところはなかった」のであれば、人命を奪うような風速30m以上の暴風雨を受けるほどの天気悪化について予見することができなかったとしても、「被告人と同等の立場にある山岳ガイドであれば、本州南岸の温帯低気圧が発達を続けながらゆっくりと北上することによって、本州付近が冬型の気圧配置になり、天候が悪化し、本件登山コース上で、登山客らが強風、みぞれ、吹雪等にさらされ、低体温症に陥って、追従、歩行が困難となり、遭難事故により死亡するに至る危険を予見することは可能」であり、結果に対する具体的予見可能性は、担保されているといえよう。この点につき、吹きつける強風を遮るもののない稜線伝いの急峻部を持つ山道であり、途中に適当な避難設備もないなど、本件と類似した事案であった、いわゆる「朝日連峰高校生遭難事件」判決では、引率した教諭の過失が否定されているが、本件事案との違いは、気象状況が良く、目的地である大朝日小屋までのコースは、中岳指導標付近からの距離も短く、難しなかった点で評価が分かれたも

⁽⁴⁰⁾
のと思われる。

なお、山本教授は、「原判決によって、『登山ツアーに何度も参加するなど、それなりに登山経験が豊富であった』と認定された被害者が、予見可能な範囲内で天候が悪化した場合であっても、次の避難場所に辿り着くことが不可能であると予測できたのかについては、やや説明不足の感を否めない」とし、いわゆる「朝日連峰高校生遭難事件」判決と同様に、予見可能な危険が明示されることにより、果たすべき注意義務が明確になるため、「被害者が天候の悪化に見舞われることが予測される概ねの時間帯を認定した上で、その前に次の非難小屋に辿り着くことが不可能である旨を明示する方」が、「注意義務の具体化という観点からも望ましいと思われる」との指摘は、⁽⁴¹⁾確かであろう。

4. 結果回避義務

(1) 過去の山岳事故において認定された結果回避義務

いわゆる「朝日連峰高校生遭難事件」判決では、被告人には中岳上り口付近の鞍部で、「被害者がバテて動けなくなった」旨の報告を受けた時点において、自ら引き返して被害者の異常を発見して救護措置を講じる義務が生じたといえるものの、それが法的義務として肯定されるためには、当該義務を履行することにより、死亡結果を回避することができたことが必要であるが、本件事案においては、「道義的にはともかく、法的に存在したという証拠がないことに帰するから、被告人に右注意義務に違反した行為があったとは言えない」というべきであり、さらに、御坪付近で適当な場所に不時露営して摂食・採暖・休養等、臨機の措置をとるべき注意義務違反、および直ちに前進を中止して日暮沢小屋に避難すべき注意義務違反のいずれについても、否定をしている。これに対し、「羊蹄山ツアー遭難死事件」判決においては、被告人は、当日、9合目付近は、強風低温等の悪天候が続くことが見込まれており、かつ、被害者の死亡を回避するためにツアー客が自集団に合流することを待っ

て適切な引率を続けることが容易であったにも関わらず、自集団から被害者が後方に離れていることを熟知しながら、遅れてついて来るものと軽信し、その合流を待たず、9合目を出発して被害者から離れ去っていることから、結果回避義務違反があったことが明白であると判示されている。

(2) 結果回避義務の存否

この点につき、本判決は、「結果の予見可能性が既に判示した内容で認められる以上、所論がいうような登山中における特別の状況の有無にかかわらず、原判決が判示するとおり、被告人には、遅くとも、被害者らの生命、身体に対する危険を生ずる結果を回避することが可能であったと認められる清水尾根の途中において、本件登山を中止して不帰岳山頂直下の避難小屋に引き返すなどの対応をとる義務があったものというべきである」とし、登山中止義務があったことを肯定している。

では、如何なる場合に、登山中止義務が発生するのであろうか。上記のとおり、本判決が、「結果の予見可能性が既に判示した内容で認められる以上」と判示していることに照らすならば、「本州南岸の温帯低気圧が発達を続けながらゆっくりと北上することによって、本州付近が冬型の気圧配置になり、天候が悪化し、本件登山コース上で、登山客らが強風、みぞれ、吹雪等にさらされ、低体温症に陥って、追従、歩行が困難となり、遭難事故により死亡するに至る危険を予見することは可能であった」ことを登山中止義務の発生条件と捉えていることが判る。そのうえで、「被告人には、遅くとも、被害者らの生命、身体に対する危険を生ずる結果を回避することが可能であったと認められる清水尾根の途中」の時点において、登山を中止し、不帰岳山頂直下の避難小屋に引き返す対応をしなければならなかったにも関わらず、これを行なわなかった被告人の行為が結果回避義務違反として認定されたのであろう。なお、「清水岳山頂直下に至るまでには登山の続行が困難な状況はなく、その後雨が雪に変化したときも生命、身体に危険が及ぶような状態では

なかった」ことから、本件事案においては、少なくとも、それ以前の段階において、被告人に対し、登山中止義務が存在していたことを肯定することは、困難であると思われる。⁽⁴²⁾

なお、本件事案においては、弁護士より、「被害者らの装備については、現に着用していた服以外にも被告人の指示に基づき防寒用の服をリュック内に携帯しており、被告人は、不帰岳の避難小屋や清水岳山頂直下付近で休憩をとった時に着用を指示したり注意をしたりしており、その機会もあったのであるから、それなりの登山経験があった登山客において、被告人の指示、注意の有無にかかわらず、気温の低下や天候の変化をみながら、適宜、着衣を調整することも期待し得たものといえる」との主張がなされている。つまり、弁護士としては、登山中止義務だけでなく、被害者らに防寒対策をとらせる義務の履行をしていることにより、被害者らがそれに従っていれば結果を回避できた、あるいは当該義務を履行していなかったとしても、被害者らは登山経験者であり、適宜着衣を調整することは可能であったと解するのである。⁽⁴³⁾

これに対し、本判決は、被害者らのうち、少なくとも2名は、ダウンジャケット等の防寒具をリュック内に携帯していたことは窺われるものの、これを着用しなければ防寒の用をなさず、また、稜線上などで風にさらされながら着替えを行うことは困難であるため、不帰岳山頂直下の避難小屋までに被害者らが防寒具を着用することのなかった本件においては、結果の予見可能性に影響を及ぼすことはないとしている。さらに、「有料登山ツアー」においては、「自主登山」と異なり、登山客は、登山中の安全の確保についてツアーの引率者に依存するところが大きいため、登山客が自らの判断で着衣を調整することを期待することは困難であり、有料登山ツアーの山岳ガイドは、登山客の服装、装備について「絶えずチェック」し、暑さ、寒さの程度や天候の変化の見込みに応じて脱ぎ着を指示し、確認することが求められるというべきであることから、「被害者らの装備の点は、被告人の結果回避義務にも影響を及ぼす

事情ではない」と判示している⁽⁴⁴⁾。なお、被告人は、防寒用の服を着用するように注意や指示を行ったことを主張しているものの、遭難当時、被害者らのいずれも防寒具を着用しておらず、また、本件登山客のうち死亡を免れたEの証言からも、被告人が、被害者らへの脱ぎ着の指示、確認等をしていなかったか、仮にしたとしてもその指示は不十分であったと考えざるを得ないことから、結果の回避義務を否定する所論も理由がないとしている⁽⁴⁵⁾。

もちろん、本判決は、登山客らが強風、みぞれ、吹雪等にさらされ、低体温症に陥り、追従、歩行が困難となることによって、遭難事故により死亡するに至る危険が予見可能である場合の結果回避義務として、被害者らに防寒対策をとらせる義務を排除しているわけではなかろう。つまり、山本教授が述べられるように、「予見可能な危険に対してその措置で対処しうるか否かに依拠するが、予測される天候如何によっては、それが結果回避義務として許される場合もありうる」⁽⁴⁶⁾からである。但し、本件事案においては、参加していた登山客のなかには、防寒着を携帯していなかった者も存在していたことから、本件登山コースが、不帰岳山頂直下の避難小屋を過ぎ清水尾根を進むと風雨をさえぎるもののない稜線上を進行する状態であり、また、不帰岳山頂直下の避難小屋から白馬山荘に至るまで、夏山の晴天時に想定される標準的なコースタイムで4時間30分程度を要するとされる行程の途中には避難する場所がないという事情に照らすのであれば、被害者らに防寒対策をとらせる措置を講じたとしても、結果を回避することは困難であったことから、「被害者らの生命、身体に対する危険を生ずる結果を回避することが可能であったと認められる清水尾根の途中」の時点において、登山を中止し、不帰岳山頂直下の避難小屋に引き返す対応をしなければならなかったの⁽⁴⁷⁾ではなかろうか。

5. さいごに

山岳事故において、山岳ガイドが、刑事責任が問われるケースは限られており、そのようななか示された本判決は、今後、同種の事案を検討するうえにおいて、貴重な先例であると思われる。

また、近年、様々なスポーツにおいて、契約、法令、職務に基づくなど、様々な形でガイドやインストラクターが関与するケースが増加しているが、今後、刑事責任が問われる可能性のある事案に対し、予見可能性の範囲を検討するうえでも、本判決の判断は、参考になるであろう。

- (1) 平成 28 年度中の水難事故の詳細につき、警察庁生活安全局地域課編『平成 28 年における水難の概況』(<http://www.npa.go.jp/publications/statistics/safetylife/chiiki/290615mizunennpou.pdf>) 1 頁参照のこと。
- (2) 平成 28 年度中の山岳事故の詳細につき、警察庁生活安全局地域課編『平成 28 年における山岳遭難の概況』(<http://www.npa.go.jp/publications/statistics/safetylife/chiiki/290615yamanennpou.pdf>) 1 頁参照のこと。なお、山岳事故の原因につき、岩崎元郎『今そこにある山の危険—山の危機管理と安心登山のヒント』(山と溪谷社・2014 年) 12 頁以下等。
- (3) 警察庁生活安全局地域課編・前掲注(1) 1 頁、前掲注(2) 1 頁参照のこと。
- (4) いわゆる「芦別岳高校山岳部員遭難事件」判決の解説・評釈として、湯浅道男「山岳遭難とリーダーの法的責任」法時 56 巻 7 号(1984 年) 124 頁、濱野吉生「登山事故判例の分析」早稲田大学人間科学研究 2 巻 1 号(1989 年) 14 頁・15 頁、湯浅道男「スポーツ事故と法的責任—特に登山事故をめぐって」法時 65 巻 5 号(1993 年) 44 頁、稲垣・後掲注(20) 241 頁、前田・後掲注(20) 36 頁・37 頁等。
- (5) いわゆる「津市橋北中学校女生徒水死事件」判決の解説・評釈として、俵正一「臨海水泳指導中の死亡事故と業務上過失致死罪」小林直樹＝兼子仁編『教育判例百選〔第 2 版〕』(有斐閣・1979 年) 132 頁・133 頁等。
- (6) いわゆる「朝日連峰高校生遭難事件」判決の解説・評釈として、山火正則「高校山岳部登山中の死亡事故と業務上過失致死罪—朝日岳事件—」小林直樹＝兼子仁編『教育判例百選〔第 2 版〕』(有斐閣・1979 年) 134 頁・135 頁、濱

- 野・前掲注（４）15頁以下、湯浅・前掲注（４）44頁、濱野吉生「登山事故をめぐる当事者関係と法的責任」早稲田大学人間科学研究9巻1号（1996年）11頁、稲垣・後掲注（20）241頁・242頁、前田・後掲注（20）37頁等。
- （７） いわゆる「津市『四ツ葉子ども会』事件」判決の解説・評釈として、小木美代子「子ども会活動と引率者の責任―「ボランティア裁判」名古屋高裁判決をかえりみて」ジュリ813号（1984年）42頁以下、生田勝義「子供会のハイキング中に起きた児童の水死事故とボランティア引率者の過失」法セミ363号（1985年）149頁、大曾根寛「ボランティアによる事故と責任」佐藤進＝西原道雄＝西村健一郎編『社会保障判例百選〔第2版〕』（有斐閣・1991年）222頁・223頁等。
- （８） 本判決の解説・評釈として、山本紘之「幼稚園のプール活動に際し、担任教諭が遊具の片付け作業等に気を取られて溺れた被害児童を見落としたまま放置し、同人が死亡した事故について、担任教諭に園児の行動を注視できる具体的な遊具の片付け方法を十分に教示することを怠った過失及び複数の者によって園児の行動を監視する体制をとることを怠った過失のいずれについても、同園園長の過失の成立を否定し、無罪を言い渡した事例」刑ジャ46号（2015年）127頁以下等。
- （９） 本判決の解説・評釈として、岡部雅人「園児を川遊びに引率する際の園長及び教諭の注意義務―加茂川事件第一審判決」愛媛大学法文学部論集〔社会科学編〕41号（2016年）81頁以下、古川伸彦「西条市加茂川園児3名死傷事件」名古屋大学法政論集268号（2016年）271頁以下、田川靖紘「過失の共同正犯について―『加茂川溺死事件』から考える」愛媛大学法文学部論集〔社会科学編〕42号（2017年）59頁以下、稲垣悠一「遭難事故における引率者の注意義務」専修ロージャーナル13号（2017年）7頁以下等。
- （10） 本判決の解説・評釈として、稲垣・前掲注（８）18頁以下等。
- （11） 2017年3月28日付朝日新聞〔朝刊〕。なお、当該講習会には、生徒40名と教員8名が参加していた。
- （12） 本判決の解説・評釈として、塩見淳「他人の過失行為の介在と因果経過の相当性」法教157号（1993年）94頁・95頁、井田良「過失行為と死亡結果との間に他人の不適切な行動が介在した場合の因果関係」法教162号別冊付録判例セレクト'93（1994年）32頁、山本光英「夜間潜水の講習指導中受講生ができ死した事故につき指導補助者及び受講生の不適切な行動が介在した場合でも指導者の行為と受講生の死亡との間に因果関係があるとされた事例」法學新報

100 卷 7 = 8 号 (1994 年) 306 頁以下, 夜間潜水の講習指導中受講生ができ死した事故につき指導補助者及び受講生の不適切な行動が介在した場合でも指導者の行為と受講生の死亡との間に因果関係があるとされた事例」法時 65 卷 10 号 (1993 年) 105 頁・106 頁, 山中敬一「夜間潜水の講習指導者の不注意な行為と受講者の溺死との因果関係」法セミ 468 号 (1993 年) 53 頁, 植田博「夜間潜水の講習指導者の不注意な行為と受講生の溺死との因果関係」『平成 4 年度重要判例解説』(有斐閣・1994 年) 166 頁以下, 井上弘通「夜間潜水の講習指導中受講生ができ死した事故につき指導補助者及び受講生の不適切な行動が介在した場合でも指導者の行為と受講生の死亡との間に因果関係があるとされた事例」法曹会編『最高裁判所判例解説刑事篇 (平成 4 年度)』(法曹会・1994 年) 205 頁以下, 林陽一「他人の行為の介在と因果関係 (2) —過失」松尾浩也 = 芝原邦爾 = 西田典之編『刑法判例百選 I (総論)』[第 4 版] (有斐閣・1997 年) 28 頁・29 頁, 深町晋也「夜間潜水の講習指導中受講生ができ死した事故につき指導補助者及び受講生の不適切な行動が介在した場合でも指導者の行為と受講生の死亡との間に因果関係があるとされた事例」ジュリ 1182 号 (2000 年) 97 頁以下, 鈴木左斗志「他人の行為の介在と因果関係 (2) —過失」芝原邦爾 = 西田典之 = 山口厚編『刑法判例百選 I (総論)』[第 5 版] (有斐閣・2003 年) 26 頁・27 頁, 曾根威彦「他人の行為の介在と因果関係 (2)」西田典之 = 山口厚 = 佐伯仁志編『刑法判例百選 I (総論)』[第 6 版] (有斐閣・2008 年) 28 頁・29 頁, 葛原力三「被害者の行為の介在と因果関係 (1)」山口厚 = 佐伯仁志編『刑法判例百選 I (総論)』[第 7 版] (有斐閣・2014 年) 26 頁・27 頁, 家令和典「山岳, 海洋事故における引率者の過失の認定」警論 71 卷 1 号 (2018 年) 117 頁以下等。

- (13) いわゆる「ニセコアンヌプリ『春の滝』雪崩遭難事件」の解説・評釈として, 鬼塚賢太郎「雪崩事故—ツアーガイドの責任」法令ニュース 36 卷 2 号 (2001 年) 27 頁以下, 須之内克彦「雪崩事故とツアーガイドの刑事責任」『平成 12 年度重要判例解説』(有斐閣・2001 年) 146 頁・147 頁, 船山泰範「雪崩事故と過失責任—ニセコアンヌプリ『春の滝』雪崩遭難事件」判評 509 号 (2001 年) 67 頁以下, 稲垣・後掲注 (20) 242 頁・243 頁, 前田・後掲注 (20) 35 頁・36 頁, 家令・前掲注 (12) 109 頁以下等。
- (14) いわゆる「羊蹄山ツアー遭難死事件」判決の解説・評釈として, 江原伸一「事判例にみる消費者関連事犯 (第 5 回・最終回)」捜研 782 号 (2016 年) 114 頁以下, 稲垣・後掲注 (20) 243 頁・244 頁, 前田・後掲注 (20) 36 頁, 家

- 令・前掲注（11）112 頁以下等。
- (15) 本判決の解説・評釈として、家令・前掲注（11）120 頁以下等。
- (16) 溝手康史『山岳事故の法的責任』（ブイツーソリューション・2015 年）9 頁。
- (17) いわゆる「登山届提出条例」につき、<https://www.jma-sangaku.or.jp/tozan/plan/planning/regulation/> 参照のこと。なお、「岐阜県北アルプス地区における山岳遭難の防止に関する条例」、「岐阜県北アルプス地区及び活火山地区における山岳遭難の防止に関する条例施行規則」については、筆者も関与している。この点の詳細につき、<http://www.pref.gifu.lg.jp/kurashi/bosai/sangaku/11115/jourei.html> 参照のこと。
- (18) 溝手康史『登山の法律学』（東京新聞出版局・2007 年）264 頁・265 頁。
なお、湯浅博士も、早い時期より、山岳遭難事故におけるリーダーは、法的責任の間われない聖域にあるわけではなく、登山者に対する「山行前・山行中の安全配慮義務を『最善の努力』をもって履行しなければならに」ことを強調されている（湯浅・前掲注（4）125 頁）。
- (19) 須之内・前掲注（13）147 頁。
- (20) 本判決の解説・評釈として、山本紘之「山岳ガイドの業務に従事していた被告人が、有料登山ツアーを企画、主催し、5 名の女性登山客を引率して、降雨の中、登山を開始し、その登山道上で天候悪化のため、登山客らを強風、みぞれ、吹雪等にさらさせて、追従、歩行ができない状態に陥らせ、そのうち4 名を低体温症で死亡させるに至ったという遭難事故について、過失判断の前提としての予見の内容としては、遭難事故となる危険性のあるような天候の悪化の可能性で足り、それ以上に、現に生じたような著しい天候の悪化の可能性は予見の対象とはならないとして、被告人に過失を認め、業務上過失致死の責任を認めた原判決を是認した事例」刑ジャ 49 号（2016 年）179 頁以下、稲垣悠一「登山における山岳ガイドの注意義務—白馬岳『気象遭難』事件—」専修ロージャーナル 12 号（2016 年）235 頁以下、谷井悟司「有料登山ツアーにおいて、天候悪化のため、登山道上で女性登山客 5 名を追従、歩行ができない状態に陥らせ、そのうち 4 名を低体温症により死亡させるに至った遭難事故について、同ツアーを企画、主催し、登山客らを引率していた被告人に業務上過失致死罪の成立を認めた原判決を是認した事例」法學新報 123 巻 8 号（2017 年）399 頁以下、前田雅英「天候悪化と山岳事故の予見可能性」捜研 801 号（2017 年）28 頁以下、家令・前掲注（12）114 頁以下等。

- (21) 西田典之＝山口厚＝佐伯仁志編『注釈刑法・第1巻』（有斐閣・2010年）541頁・542頁〔上寫一高〕。
- (22) 西田ほか編・前掲注（21）542頁・543頁〔上寫一高〕。
- (23) 藤木英雄『刑法講義総論』（弘文堂・1975年）240頁。この点につき、同『過失犯の理論』（有信堂・1969年）196頁も、併せて参照のこと。なお、井田良『刑法総論の理論構造』（成文堂・2005年）118頁、同『講義刑法学・総論』（有斐閣・2008年）208頁以下、佐久間修『刑法総論』（成文堂・2009年）149頁以下等。
- (24) 徳島地判昭和48年11月28日判時721号7頁は、「落度があるというためには、加害行為の時点で加害者が必要と認められる負担を果たさなかったことが認められなければならないが、右負担の具体的内容を定めるのが結果回避義務であり、これを課する前提として結果予見の可能性が問題となる。この場合の予見可能性は結果防止に向けられたなんらかの負担を課するのが合理的であるということを裏付ける程度のものであればよく、この場合の予見可能性は具体的な因果過程を見とおすことの可能性である必要はなく、何事かは特定できないがある種の危険が絶無であるとして無視するわけにはいかないという程度の危惧感があれば足りる」と判示した。本判決の解説・評釈として、西原春夫「信頼の原則と予見可能性—食品事故と交通事故とを対比させつつ」ジュリ552号（1974年）30頁以下、三井誠「過失犯における予見可能性と個人の監督責任の限界」同36頁以下、板倉宏「いわゆる森永ドライミルク中毒事件差戻し審判決の問題点」判時721号（1974年）3頁以下、同「企業犯罪と刑事法の課題—森永砒素ミルク中毒事件差戻審判決（徳島地判昭48.11.28）を機縁に」法時46巻2号（1974年）83頁以下、藤木英雄「森永ミルク事件と過失犯論」警研45巻3号（1974年）3頁以下、中義勝「業務上過失致死傷—森永ドライミルク事件」『昭和48年度重要判例解説』（有斐閣・1974年）136頁以下、福田平「過失犯における予見可能性と監督義務違反—森永ドライミルク中毒事件」判評186号（1974年）34頁以下、井上祐司「過失犯における具体的予見と危惧感」ジュリ569号（1974年）107頁以下、内田文昭「過失犯における結果の予見可能性と回避可能性—森永ドライミルク中毒事件差戻後第1審判決」判タ309号（1974年）102頁以下、樋口亮介「刑事判例にみる注意義務の負担主体としての法人」北大法学論集60巻4号（2009年）58頁以下、日下和人「予見可能性と結果回避義務との連動性」早稲田法学会誌62巻2号（2012年）81頁以下等。

(25) たとえば、三井誠「予見可能性」藤木英雄編著『過失犯—新旧過失論争』（学陽書房・1984年）144頁以下等。なお、判例も、新・新過失論（危惧感説）を明確に排斥している（いわゆる「北大電気メス事件」判決（後掲・札幌高判昭和51年3月18日）、いわゆる「熊本水俣病事件」判決（後掲・福岡高判昭和57年9月6日）。これに対し、井田教授は、「『およそ何らかの悪い結果が生じるという万が一の可能性』があれば足りるのであれば、それではあまりに漫然としており、予見可能性の法益関連性まで否定されることとなってしまう」が、「当該法益の侵害の予見可能性（それがかなり低いレベルのものであれば）を要求することにすれば、危惧感説は基本的に指示されるべき見解である」と解する（井田・前掲注（23）118頁、同・前掲注（23）208頁・209頁）。

(26) 西田ほか編・前掲注（21）548頁〔上嶋一高〕。

(27) 前掲・徳島地判昭和48年11月28日。また、いわゆる「明石市花火大会歩道橋事故」決定（最（1小）決平成22年5月31日刑集64巻4号447頁）も、同様の枠組に基づき、業務上過失致死傷罪を肯定している。いわゆる「明石市花火大会歩道橋事故」決定の解説・評釈として、岡部雅人「明石花火大会歩道橋事故最高裁決定」刑ジャ25号（2010年）88頁以下、松宮孝明「明石歩道橋事故事件上告審決定」法セミ55巻11号（2010年）135頁、甲斐克則「花火大会雑踏警備における警察署地域官および警備会社支社長の過失の成否」『平成22年度重要判例解説』（2011年）194頁・195頁、土本武司「雑踏警備における過失責任—明石花火大会歩道橋事故上告審決定」判評630号（2011年）33頁以下、北川佳世子「過失犯をめぐる最近の最高裁判例について」刑ジャ28号（2011年）7頁以下、松宮孝明「『明石歩道橋事故』と過失犯の共同正犯について」立命館法學338号（2011年）1917頁以下、山本高子「花火大会が実施された公園と最寄り駅とを結ぶ歩道橋で多数の参集者が折り重なって転倒して死傷者が発生した事故について、雑踏警備に関し現場で警察官を指揮する立場にあった警察署地域官及び現場で警備員を統括する立場にあった警察署地域官及び現場で警備員を統括する立場にあった警備会社支店長に業務上過失致死傷罪が成立するとされた事例」法學新報118巻7＝8号（2011年）231頁以下、林幹人「過失不作為犯の現状—最高裁平成21.12.7決定、最高裁平成22.5.31決定、最高裁平成22.10.26決定を契機として」曹時63巻12号（2011年）1頁以下、大塚裕史「過失犯の共同正犯の成立範囲—明石花火大会歩道橋副署長事件を契機として」神戸法学雑誌62巻1＝2号（2012年）1頁

以下、内海朋子「雑踏警備における注意義務—明石歩道橋事故事件に関する最高裁判平成22.5.31第1小法廷決定」横浜国際経済法学21巻1号（2012年）69頁以下、三浦透「花火大会が実施された公園と最寄り駅とを結ぶ歩道橋で多数の参集者が折り重なって転倒して死傷者が発生した事故について、雑踏警備に関し現場で警察官を指揮する立場にあった警察署地域官及び現場で警備員を統括する立場にあった警察署地域官及び現場で警備員を統括する立場にあった警備会社支社長に業務上過失致死傷罪が成立するとされた事例」法曹会編『最高裁判所判例解説刑事篇（平成22年度）』（法曹会・2013年）86頁以下、川上拓一「近時の最高裁判例に見る過失犯論の動向」刑ジャ39号（2014年）34頁以下、齊藤彰子「雑踏警備に際しての注意義務—明石市花火大会歩道橋事故」法学教室編集室編『判例セレクト2009—2013』（有斐閣・2015年）149頁等。

(28) 朝山・後掲注(32)311頁・312頁。

(29) いわゆる「北大電気メス事件」判決の解説・評釈として、真鍋毅「予見可能性の意義」平野龍一＝松尾浩也編『刑法判例百選Ⅰ総論〔第2版〕』（有斐閣・1984年）134頁・135頁、飯田英男「北海道大学電気メス事件」唄孝一＝宇都木伸＝平林勝政編『医療過誤判例百選〔第2版〕』（有斐閣・1996年）50頁・51頁、平良木登規男「予見可能性の意義」松尾ほか編・前掲注(12)108頁・109頁、井田良「予見可能性の意義（1）—北大電気メス事件」芝原ほか編・前掲注(12)100頁・101頁、船山泰範「北大電気メス事件」宇都木伸＝町野朔＝平林勝政＝甲斐克則編『医事法判例百選』（有斐閣・2006年）186頁以下、古川伸彦「予見可能性の意義（1）—北大電気メス事件」西田ほか編・前掲注(12)102頁・103頁、井田良「チーム医療と信頼の原則—北大電気メス事件」甲斐克則＝手嶋豊編『医事法判例百選〔第2版〕』（有斐閣・2014年）152頁・153頁、大塚裕史「予見可能性の意義（1）」山口ほか編・前掲注(12)104頁・105頁、山中敬一『医事刑法概説Ⅰ（序論・医療過誤）』（成文堂・2014年）726頁以下等。

(30) いわゆる「ハイドロプレーニング現象事件」判決の解説・評釈として、藤掛義孝「ハイドロプレーニング現象を認定して無罪とした事例について」研修340号（1976年）46頁以下、西原春夫「ハイドロプレーニング現象と過失」判タ345号（1977年）102頁以下、勝山國太郎「ハイドロプレーニング現象による事故」宮原守男＝森島昭夫＝野村好弘編『交通事故判例百選〔第4版〕』（有斐閣・1999年）232頁・233頁等。

(31) いわゆる「熊本水俣病事件」判決の解説・評釈として、土本武司『『構造

型』と『事故型』—水俣病事件控訴」判タ 33 卷 24 号（1982 年）32 頁以下，井上祐司「熊本水俣病刑事控訴審判決」法教 29 号（1983 年）134 頁・135 頁，前田雅英「『結果』の予見可能性—水俣病事件控訴審判決を手掛かりに」ジュリ 784 号（1983 年）46 頁以下，同「熊本水俣病刑事事件」環境法研究 18 号（1987 年）104 頁以下，甲斐克則「事故型過失と構造型過失」刑雑 31 卷 2 号（1990 年）169 頁以下等。

- (32) いわゆる「近鉄生駒トンネル火災事件」決定の解説・評釈として，松宮孝明「トンネル火災事故の予見可能性—生駒トンネル火災事故事件上告審決定」法セミ 559 号（2001 年）110 頁，北川佳世子「トンネル火災事故の予見可能性—近鉄生駒トンネル火災事件」『平成 12 年度重要判例解説』・前掲注（12）143 頁以下，山口厚「過失犯における因果経路の予見可能性—近鉄生駒トンネル火災事故事件」法教 250 号（2001 年）112 頁・113 頁，「鉄道トンネル内における電力ケーブルの接続工事を施工した業者につきトンネル内での火災発生の予見可能性が認められた事例」法時 73 卷 8 号（2001 年）116 頁以下，島田聡一郎「過失犯における因果経過の予見可能性」ジュリ 1219 号（2002 年）165 頁以下，朝山芳史「鉄道トンネル内における電力ケーブルの接続工事を施工した業者につきトンネル内での火災発生の予見可能性が認められた事例」法曹会編『最高裁判所判例解説刑事篇（平成 12 年度）』（法曹会・2003 年）291 頁以下，甲斐克則「トンネル火災事故についてケーブル接続工事業者の予見可能性を肯定した事例—近鉄生駒トンネル火災事故最高裁決定」法学教室編集室編『判例セレクト 2001-2008』（有斐閣・2010 年）207 頁，山口厚「予見可能性の意義（3）」山口ほか編・前掲注（12）108 頁・109 頁等。

- (33) いわゆる「明石砂浜陥没事故」決定の解説・評釈として，前田雅英「過失犯における結果の予見可能性の認定」警論 63 卷 7 号（2010 年）148 頁以下，山本紘之「人工の砂浜の管理等の業務に従事していた者につき砂浜での埋没事故発生の予見可能性が認められた事例」刑ジャ 23 号（2010 年）77 頁以下，塩谷毅「人工砂浜管理等業務従事者について埋没事故発生の予見可能性が認められた事例」『平成 22 年度重要判例解説』（有斐閣・2011 年）198 頁・199 頁，北川佳世子「過失犯をめぐる最近の最高裁判例について」刑ジャ 28 号（2011 年）3 頁以下，稲垣悠一「人工砂浜の陥没事故における予見可能性の対象」専修法学論集 112 号（2011 年）149 頁以下，林幹人「過失不作為犯の現状—最高裁平成 21.12.7 決定，最高裁平成 22.5.31 決定，最高裁平成 22.10.26 決定を契機として」曹時 63 卷 12 号（2011 年）1 頁以下，北川佳世子「明石砂浜陥没

事件における因果経過の予見可能性—明石砂浜陥没死事件上告審決定」判評 638 号（2012 年）36 頁以下、家令和典「人工の砂浜の管理等の業務に従事していた者につき砂浜での埋没事故発生の予見可能性が認められた事例」法曹会編『最高裁判所判例解説刑事篇（平成 21 年度）』（法曹会・2013 年）616 頁以下、古川伸彦「人工の砂浜の管理等の業務に従事していた者につき砂浜での埋没事故発生の予見可能性が認められた事例」論究ジュリ 8 号（2014 年）226 頁以下、北川佳世子「砂浜での埋没事故発生の予見可能性が肯定された事例—明石砂浜陥没事故」法学教室編集室編・前掲注（27）149 頁等。

(34) 大塚裕史「予見可能性論の同行と予見可能性の判断構造」井田良＝高橋則夫＝只木誠＝中空壽雅＝山口厚編『川端博先生古稀記念論文集・上巻』（成文堂・2014 年）322 頁。

(35) 船山・前掲注（13）71 頁。

(36) 大塚・前掲注（33）330 頁。よって、山本教授も、「およそ何が起こるかわからない」という危惧感を超えるだけの内実を備えている場合に予見可能性を認めるのであれば、それは危惧感説と一線を画するものといわなければならない」と評される（山本・前掲注（20）182 頁）。なお、朝山・前掲注（32）299 頁も、併せて参照のこと。

(37) 自主登山と引率登山の違いにつき、溝手・前掲注（18）335 頁以下。また、わが国における山岳ガイド認定制度につき、http://kinki.env.go.jp/nature/odaigahara/saisei/pdf/hyoukaiinkai/s/h18g/h18_g1_11.pdf、「公益社団法人日本山岳ガイド協会」（<http://www.jfmga.com/syutokuniatatte.html>）等参照のこと。なお、稲垣・前掲注（20）248 頁は、山岳ガイドが負担すべき刑法上の注意義務として、(a) 事前調査義務、(b) 登山計画、各種装備・食料等に関する準備・指示義務、(c) 登山開始直前の気象条件等の情勢判断義務、(d) 登山開始後の都度の危険に対する臨機応変な情勢判断義務、(e) ツアー登山者の環境に応じた服装・装備に対する配慮義務の 5 点示している。

(38) 鹿児島地判平成 18 年 2 月 8 日 2006WLJPCA02089002。本判決の解説・評釈として、稲垣・前掲注（20）244 頁・245 頁等。

(39) 前田教授は、広い結果回避義務（コース、気象状態、岩質、地形等について十分な調査をしたうえで、当該諸条件に相応する装備・食料その他の携行品を整える等の周知な登山準備、および登攀後であっても、天候の悪化等に遭遇した場合には、引き返す等の措置をとる等して、事故の発生を未然に防止すべき注意義務）を課するには、天候の悪化等に関し、一定程度以上の予見可能性

が要求されることになるが、「『天候の悪化による遭難事故の発生』の予見可能性といっても程度があり、課される注意義務との関係で、刑事過失を基礎付けるか否かは変動する」と指摘される（前田・前掲注（20）38頁・39頁）。なお、2013年12月21日付信濃毎日新聞〔朝刊〕によると、本件事案においては、捜査機関の検証により、同時期の現地での吹雪は、必ずしも特別なことではないことが裏付けられているとされている。

- (40) なお、不帰岳山頂直下の避難小屋から白馬山荘に至るまでの行程は、夏の晴天時に想定される標準的なコースタイムで4時間30分程度を要するとされるが、原判決の認定によれば、当該タイムは、40歳から50歳の登山経験者を基準としたものであり、本件における被害者は、1名が53歳であるほかは、すべて60歳代であることから、登山ガイドとしては、より時間を要すると考えるべきが妥当であったように思われる。

- (41) 山本・前掲注（20）183頁。

- (42) なお、井田教授は、過失認定は、「結果からスタートして時系列を逆に遡っていく」方法がとられ、結果回避義務を行為者に課することができたか否かで判断すべきであり、その前提として、予見できたか否かが重要な意味をもつとされる（井田・前掲注（23）196頁）。本件事案においては、「清水尾根の途中」が、まさにその時点であると考えられる。

- (43) なお、濱野吉生「登山事故判例の分析」早稲田大学人間科学研究2巻1号（1989年）19頁は、4月頃の時期の登山での同種の事故については、「毛の下着を携行し、現場で着用していたか否かが、準備段階と登山中を通じて重要なポイントであると思われる。冬山にそれを持参することは常識であるが、山域によっては4月から5月にかけての季節であっても、真冬とほとんどかわらない気象状態になることがあり、そうした時に疲労凍死に至るか否かを分ける決定的な要因の1つとして、その携行・着用の有無があるからにはかならない。毛の下着が、他の繊維のそれと違って濡れても暖かく、保温力に優れ、したがって体力の維持効果に有効なことは、過去の幾多の事例が明確に示しているからである」として、防寒用の服の有用性を強調される。もちろん、現在の防寒着・防寒装備が、より進化していることはいうまでもない。

- (44) これに対し、稲垣准教授は、やや違和感を覚えるとし、「ツアー登山の一般論を強調すると、メンバーに対するエネルギー補給や体調確認などの懈怠が義務違反になるかという問題にも関わってくるので、ガイドの注意義務が無制限に拡大する契機」となりかねず、当該義務の当否は、「登山における自己責

任を基本としつつ、ツアー客の年齢や技量・能力、さらには装備・疲労の状況などとの相関関係を考慮してガイドの義務を具体的に考察する必要があるように思われる」と主張される（稲垣・前掲注（20）253頁）。

(45) 羽田治＝飯田肇＝金田正樹＝山本正嘉『トムラウム山遭難はなぜ起きたのか―低体温症と事故の教訓』（山と溪谷社・2012年）348頁も、併せて参照のこと。

(46) 山本・前掲注（20）184頁。そのため、登山客に防寒対策をとらせる義務で足りる程度の天候の悪化しか予見できない事案において、予見不可能な暴風雪に見舞われたために死亡結果が発生した場合は、本判決とは事案を異にすると思われ（同・184頁）。

(47) 谷井・前掲注（20）409頁・410頁は、「本件登山開始前に関していえば、たとえ当該措置を怠ったとしても、その後、本件登山を中止していれば遭難事故は回避できた以上、服装・装備の指示・確認義務それ自体を、その違反が結果発生の原因となる結果回避義務として観念する必要はあまりないと思われる。このことは、『登山客を引率して登山を続行した被告人の行為が遭難事故の原因となったものとする』という本件判示からも裏づけられよう」とし、「むしろ、服装・装備の指示・確認義務に関する当該判示部分は、登山経験があった登山客には気温の低下や天候の変化をみながら、適宜着衣を調整することが期待できたのであって、本件遭難事故を防止する責任はすべて被告人にあったのではなく、登山客ら自身もその責任を負っていた旨を主張する弁護人の所論に応じて、なお被告人に本件遭難事故を防止するための登山中止義務が認められることに変わりはない旨確認したものとみるべきであろう」と解される。

〔附記〕 愛知学院大学法学部・大学院法学研究科・大学院法務研究科を定年によりご退職後、朝日大学大学院法学研究科において教授を務められた湯浅道男博士（愛知学院大学名誉教授）が、2018年4月13日にご逝去された。山岳事故が発生した際の法的責任につき、先駆的な見解を示されてきた湯浅博士に、拙いものではありますが、謹んで本稿を捧げたいと思います。